

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

世界に利益、中国のオンライン消費**「ダブル 11」、世界のデジタル経済に波及****■ 世界に利益、中国のオンライン消費**

中国の「ダブル 11」(11 月 11 日のネット通販イベント)の範囲はもはや中国国内に限られず、世界の売り手と買い手にもサービス提供を開始した。ダブル 11 は世界の EC 事業者さらには小売業者にとって共通の祝日になり、日増しに成熟・発展する中国のオンライン消費は、世界が共にデジタル経済に突入するための後押しをしている。

中国人消費者の恩恵を受ける海外ブランド

天猫(Tmall)のダブル 11 が始まってから 1 時間で、カナダ産甘エビが 283 万匹、豪州産ステーキが 137 万枚、メキシコ産アボカドが 14 万個売れたという。これは中国経済の持続的な成長により、中国人消費者が力強い消費高度化の勢いを示していることを十分に物語っており、ネット通販は彼らの日増しに成長する個性的で細分化された消費の需要を集めている。中国市場の開放、政府による輸入 EC の奨励策及び輸入税引き下げに伴い、海外ブランドは EC というルートを通じ中国人消費者からの恩恵を受けている。一方で、今年のダブル 11 は世界の商品を全世界に売る初のダブル 11 になった。中国の EC プラットフォームを通じ、海外の業者も商品を中国以外の市場にも販売、マレーシアにおいてダブル 11 の認知度は、2016 年の 69%から今年の 96%に上昇したという。

世界経済の発展に寄与する中国のデジタル経済

物流大手の菜鸟網絡はモスクワ、マドリード、パリなどの海外倉庫を持ち、欧州の過半数の市場で 72 時間内の配送を実現、現地の EC 物流配送の効率を大幅に高めている。スペイン最大の百貨店グループの一つである「エル・コルテ・イングレス」は、今年のダブル 11 に中国 EC サイトを利用し、スペイン現地でポップアップストアを開設し、数千カ所の受取り場所を設置した。中国の小売業という巨木は姿の異なる新たな枝を生やすと同時に、これらの革新方向の模索により世界のオフライン小売業にも利益をもたらしている。中国のデジタル経済の高度発展は、世界経済の発展に新たな原動力をもたらしている。

■ 中国、世界経済成長寄与度 20%超へ

『参考消息網』が 11 月 26 日にスペインメディアの記事を引用して伝えたところによると、中国は 10 年後に経済成長寄与度が世界最大の国になる見通しだという。スペイン『El Economista』の記事によると、2015~25 年の中国の世界経済成長への貢献は 9 兆 4000 億ドルで、寄与度は米国の 2 倍以上の 21%になると予想、米国の世界経済成長への貢献は 4 兆 6000 億ドル、寄与度は 10%だとしている。

記事によると、米国は世界経済成長への貢献最大国という地位を失うだけでなく、3 位に後退する。

中国に続くインドの貢献は 8 兆 3000 億ドルで、寄与度は 18%。EU は 4 位で 2 兆 7000 億ドルの貢献、寄与度は 6%。日本はインドネシア、フィリピン、韓国、ドイツなどの国に追い抜かれるという。

中国の貢献は目立つが、その他のアジア新興国の寄与度は低下する。2017 年、中国の世界経済成長への貢献は米国、ユーロ圏、日本の合計に相当した。

ナティクシスは、米国企業が中国市場を完全に撤退すれば、欧州関連部門はその空白を埋め、中国企業が米国を撤退した場合も欧州が埋めると予想している。

■ 北京独身族の 3 割が住宅を一括購入

「10 年前には、北京で初めて住宅を購入する人の平均年齢は 26 歳だったが、今は 32 歳だ」という。そして現在では、初回購入年齢がどんどん後ろ倒しになっているだけでなく、独身族も住宅市場の主要な買い手になりつつあるという、さらなる変化がみられるという。

中古住宅情報を提供する麦田房産の統計では、2018 年 1~9 月には、北京で住宅を購入した独身族のうち、女性が 52%を占め、男性は 48%、女性が男性を 4 ポイント上回った。また住宅を購入した独身族のうち、北京以外の戸籍の人が 77%に上り、このうち河北省と山東省の戸籍の人がそれぞれ 8%だったという。

具体的なデータを見ると、北京の独身族で住宅を購入した人のうち、26~30 歳が半分を占め、生活が徐々に安定し、仕事も発展期にさしかかる 31~35 歳がこれに次いでいる。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 北京、全自動ピッキングセンター建設

中国の宅配大手・順豊エクスプレス(北京)は、今後、首都臨空経済核心区物流園区内に、全自動ピッキングセンターを建設し、土地の集約化利用、交通混雑の緩和、配送効率の向上を実現する考えだという。北京市発展改革委員会は同センターと関連施設の建設を許可する文書を発表、1日当たり150万個のピッキングが可能になるとした。

1日150万個の荷物をピッキング

北京市発展改革委員会は13日、同センターと関連施設の建設を許可する文書を発表した。同プロジェクトには合わせて5億元以上が投じられる計画で、完成すれば、ピッキングできる荷物の数は1日当たり150万個に達する見込みだとしている。北京市発展改革委員会が発表した文書によると、順豊の全自動倉庫ピッキングセンターと関連施設は、順義区新城26街区に建設され、東は順馳路、西は順航路、南は順于路、北は普洛斯倉庫に面している。プロジェクトの建設用地面積は7万3186.44平方メートルで、建築面積は5万7146.46平方メートル、全自動ピッキングセンターと関連施設がメインとなる。プロジェクトには合わせて5億1489万元が投じられ、その資金は、建設を担う北京華宝陸通汽車投資有限公司が調達する計画だという。

急速に発展する中国の物流業

2009年11月11日に中国で初めて「ダブル11(11月11日のネット通販イベント)」が展開されてから、ここ数年は宅配荷物の取扱量がすでに世界最多になっている。こうした「爆買い」を背景に、物流業が急速に発展し、それが宅配荷物の取り扱いを支えている。全自動倉庫ピッキングセンターと関連施設には、全自動小型荷物ピッキング設備4基が設置される予定で、小型荷物は、専用の輸送ライン4本を通して、小型荷物専用のピッキングマシンに送られる。フル回転の状況で、600ヶ所に分けるピッキングを行うことができ、1基当たりの処理能力は1時間当たり10万個以上、ピッキングの効率が30%向上する。その他、自動化ピッキングマシンやバーコード動画像認識システムなどのスマート化設備が活用されるため、ピッキングの精度も大きく向上し、ミス発生率は現在の10万分の5から、約10万分の3に低下するとみられている。

■ 日本、中国からスピード・効率を学べ

日本企業はどうやったら復活できるか。日本企業はどこから復活してどこへ行くか。苦境から抜け出る道筋という難題をめぐり、パナソニックの津賀一宏社長、ユニクロブランドを成長させた柳井正氏、アリババジャパンの香山誠社長、サントリーホールディングスの新浪剛史代表取締役ら、ビジネス界の大物たちが一堂に会し、激しい討論を繰り広げた。世界の記者に向けて行われたフォーラムだったが、登壇者が言及した海外市場は中国に集中した。彼らは、「日本企業は中国企業から効率とスピードを学ぶべき。中国市場の急速にバージョンアップを繰り返すニーズが、翻って日本企業のイノベーションを喚起することになる」との見方を示した。新浪氏は「スピードが現在の市場競争のポイント」とした上で、「日本企業も失敗してもよいからやってみることが必要だ。必要なのはスピードアップだ」と述べた。一橋大学の楠木建教授は、「安倍首相の中国訪問が成功して、中日の政治的関係は改善した。日本企業はこれから中国市場によりシフトし、お互いの優位性によって相互に補完し合うべきだ」とし、「日本の経営スピードは三流だ」との見方を示した。そして出席者は、「私たちは顧客から学ぶこと、中国の企業家から学ぶこと、そして成長を遂げることを最も願っている」と述べた。

■ 中国の地域革新能力、広東が首位

「中国地域革新能力評価報告書」が発表された。今年の地域革新総合能力の全体構造には変化があり、広東省が前年に続き首位だが、北京市は江蘇省を抜き1位上がっての2位となり、10年にわたる革新能力分布状況を打破した。江蘇省は3位に転落、4位から10位は上海市、浙江省、山東省、天津市、重慶市、湖北省、安徽省だった。研究チームは1999年より19年連続で全国31省・自治区・直轄市の革新能力を評価・分析している。研究チーム長の柳卸林氏は、「最も際立った変化は、南方地域の台頭と東北地域の衰退で、これは中国の地域革新の現状を反映している。東北振興はより深いレベルの体制改革が必要で、特に最近の産業革命のチャンスをつかまなければならない。人材・投資・企業発展に適した革新環境を構築するこそ、かつての輝きを取り戻すことができる」と指摘した。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」、越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431